

実施計画における主な取組事項

1 行政の効率化

個別の実施方針	主な取組事項	取組内容	H17	H18	H19	H20	H21	
事務事業の見直し	行政連絡員制度の統一	合併前の市町で異なる制度を行政事務委託方法に統一	検討	実施				
民間委託の推進	・PFIの推進 ・公立保育所等民間委託の検討	・PFI等の事業手法の基本方針の策定 ・地域実情を考慮し委託先等を検討		策定 検討	決定			
組織・機構の見直し	生涯学習及び青少年健全育成部門の統一	新コミュニティセンターの管理、生涯学習及び青少年健全育成の分野の所掌事務の一元化		実施				
	適正な支所配置の検討	組織の一元化や効率的な業務遂行の観点から検討	検討	検討	方針 決定			
公共施設の管理運営の見直し	指定管理者制度の導入、指定管理期間の見直し	原則公募の指定管理者制度に移行し、公の施設の効率的な管理を行う。	実施 (30)	実施 (69)				
外郭団体の見直し	公社・財団職員等の処遇の明確化 類似団体の統合 経営状況等監視体制の強化	・第三セクターの類似団体2団体の統合 ・文化施設管理運営の3財団の再編統合を検討、実施	実施	検討	実施			
【主な行政改革による効果】								
行政連絡員制度を行政事務委託方式に統一 指定管理者制度を導入し、公の施設を効率的な管理			H17年度30施設、	H18年度69施設	【効果】	17,200千円	【効果】	28,000千円

2 定員管理と給与の適正化

個別の実施方針	主な取組事項	取組内容	H17	H18	H19	H20	H21
定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	当面、255名早期削減計画を策定、次に、効率的な組織体制等から適正な定員適正化計画を策定		検討 策定	策定		
	一般行政職255名の早期削減	255名削減を早期に達成し、更に削減数の上乗せを実施する。	実施	実施	実施	実施	実施
給与の適正化	特別職報酬の減額改定	5%～8%の範囲で減額	実施				
	一般職給与の減額	3%～6%の範囲で減額		実施			
人事評価	人事評価制度の導入		試行	実施			
【主な行政改革による効果】							
合併後10年間で一般行政職255人の削減を予定。			合併後2年間で74人の削減（目標値の3割）を達成				
特別職の報酬及び一般職の給与の減額			【効果】	21人	257,000千円（H18分）	【効果】	258,000千円（H18分）

3 自治自立の財政運営

個別の実施方針	主な取組事項	取組内容	H17	H18	H19	H20	H21
新市建設への財源確保・節減	中期財政計画の策定	将来の財政運営の指針となる財政計画を3年毎に策定	策定			策定	
使用料等負担と補助金等受益のあり方	・使用料、手数料等の見直し指針の策定 ・補助金等の見直し指針に沿った各課等の事務の見直し	・受益者負担の原則のもとに見直しを実施 ・自己責任の原則 市行政の守備範囲 公益性の原則 公平の原則 効率性の原則 サンセット方式の原則のもとに見直し実施	策定	実施	実施	実施	実施

4 電子市役所の推進

個別の実施方針	主な取組事項	取組内容	H17	H18	H19	H20	H21
情報化施策の推進	業務システム整備による業務合理化(統合型地理情報システム等)	段階的に整備し、事務の効率化、二重投資の防止、財政負担の軽減を図る。		実施	実施	実施	
情報通信基盤の整備	情報通信ネットワークの整備 本庁・支所間の通信網の強化	本庁・支所の通信方式・容量の見直し		検討	実施		

「21世紀出雲市行財政改革実施計画」を策定

市は、平成17年8月に行財政改革推進本部を立ち上げ、全庁一丸となった推進体制で取り組むとともに、「出雲市行財政改革審議会」に対して、行政の効率化、職員の定員管理、給料の適正化など行財政改革に係る重点事項について諮問しました。審議会からの答申を踏まえ、12月に行財政改革の指針「大綱」を策定したところです。さらに、出雲市行財政改革推進本部では、「21世紀出雲市行財政改革実施計画」を策定しましたので、お知らせします。今後は、この実施計画に従い、行財政改革の具体的な取り組みを集中的、かつ、戦略的に実施します。また、行財政改革の推進に当たっては、職員の意識改革（危機意識と改革意欲）、行政のリーダーシップ、市議会の理解、市民との協働などの様々な力を結集して、一体となって取り組みます。

行財政改革についてのおたずねは / 総務課（TEL 21-2211 内線2111）

21世紀出雲市行財政改革実施計画 ～出雲の未来に向かって～

[H18.3 行財政改革推進本部策定]



各計画との連携

